

XYZ 理論

「安全性優良事業所」認定制度

X

安全、最上のサービス 東和運輸



森村 隆賢社長

東和運輸(森村隆賢社長、埼玉県所沢市)は、2004年3月に品質管理の国際規格ISO 9001を取得。同年12月には、埼玉営業所でGマークの認定を受けた。安全を最上位のサービスと位置付け、事故予防に余念がない。定期的に安全衛生委員会を開く。事故事例の分析に加え、保険会社や警察署など外部講師の研修を積極的に実施。また、実技は社内ドライバー(コンテスト)で行い、優秀者を表彰する。危険予知トレーニング(KYT)と並行して、年4回、無事故月間を設ける。グループごとにスローガンを作成し、ステッカーや横断幕を

事務所内に掲示。「車間開け、速度を落とす」「防衛運転」など、的を突いた標語が、現場から次々と寄せられる。

無事故ドライバーには褒賞を与える。1か月間、無事故を達成すれば、「無事故券」を配布。無事故券を元に、手袋やラップ、安全靴、ユニホームなど仕事用具と引き換える。また、大型車両をメインにバックアイカメラを装着。今秋をメドに、デジタルタコグラフの導入も検討中だ。「人材教育に加え、最新鋭の情報機器により、安全管理も強化していきたい」と意気込む。



会社概要

創業：1982年
本社：埼玉県所沢市
代表者：森村隆賢(代表取締役社長)

従業員数：137人
車両数：120両
拠点数：2か所

Y

言葉より行動で示す 共和運輸



金城 武次・有明センター長代理

共和運輸(秋原篤博社長、東京都渋谷区)は第3回に、東松山営業所(埼玉県東松山市)で認定を取得した。当時の東松山営業所長である金城武次・有明センター長代理は「荷主に言葉で品質向上をアピールするよりも、実際の行動で示すほうが分かりやすい。元請けとして、協力会社の模範となる必要もあった」と経緯を話す。

交通安全活動は以前から取り組んでいる。例えば、ドライバーにカメラを常に携帯させ、事故発生時には現場を撮影。事故状況をデータとして持ち帰らせる。定期的に開いている営業所内の安全会議で、事故事例を基にしたディスカッションを実施。また、突

約先保険会社の運転適性診断を受け、結果をドライバー一同で振り返り確認して、運転意識を再確認。安全への周知徹底を図ってきた。

試験的にドライブレコーダーを導入。各ドライバーの運転状況を把握し、割り出されたデータを運転教育に活用している。加えて、ウイング車にはバックアイカメラを搭載。「東松山営業所で事例ができたので、今後、ほかの営業所でも取得準備を進めていく。厳しい経営環境で、手の回らない運送会社もあるようだが、荷主への認知度を深めるためにも、業界全体で取得に向けた運動を展開しなければ」と話している。



会社概要

創業：1956年
本社：東京都渋谷区
代表者：秋原篤博(代表取締役社長)

従業員数：80人
車両数：75両
拠点数：7か所

Z

ドライバー啓発効果 萬運輸



東海林 彦彦副社長

「今後も、運送の世界で果敢とトライできる資格を有するの——を見極めたかった。結果として、基準に合致していることを確認できた」。萬運輸(東海林彦彦副社長、横浜市鶴見区)の東海林彦彦副社長。統括事業本部長は、第3回でGマークの認定を受けた経緯をこう説明する。

第1回目の取得を検討したが、助手の一部にアルバイトを採用している——として自主的に断念。次の年は、積極的な理由が見当たらず見送った。今回、横浜営業所(同区)で先行したが、残る4営業所でも来年中の取得を目指す。効果としては、ドライバーの啓発につながった。

「意識レベルは少し上がったかも知れない。Gマークを「グリーン」の船だと思っていたドライバーもいたようだ。業界の進んでいる方向を理解してもらおう、いい機会になった」

一方、対外的なPR活動は、ほとんどしていない。「一部の取引先に対して、簡単に報告した程度。営業上でのプラス効果は、最初から念頭にない」という。

東海林氏は「運送業界は中小零細が大半を占める。弱者を適正に評価し、保護する仕組みが必要だ。安全性優良事業所認定制度を、一つの指標として活用するのはどうだろうか」と提案する。



会社概要

創業：1959年
本社：横浜市鶴見区
代表者：東海林彦彦(代表取締役社長)

従業員数：240人
車両数：140両
拠点数：8か所

現

タンクの給油量および残量を、月初と月末にチェック。現場から請求にデー

を帯びる。十年で一〇%削減はほぼ不可能に近い。

動を積極的に推進していく」として

CAS

味のある法律となるよう、改善点など

策がなくとも、とにかく環境負荷低減に対する積極性をアピールしたい」

王